○鈴木在宅労働課長補佐 ただいまより、第10回「労働政策審議会雇用環境・均等分科会家内労働部会」を開催いたします。

本日の部会は、会場での参加とオンラインでの開催となります。

本日、会場にお越しの皆様には、資料を御覧いただくためのタブレットを委員の皆様のお席に配置をしております。画面に触れていただいで、画面が出ましたら、指で下から上にスワイプしてください。資料が表示されない方がいらっしゃいましたら、事務局までお知らせください。

また、オンラインの参加の委員におかれましては、御発言をいただく際はミュートの解除をお願いいたします。

では、始めさせていただきます。

本日は、公益代表の新屋敷委員、家内労働者代表の吉田委員が御欠席です。それ以外の委員には御出席いただいでおり、労働政策審議会令第9条の規定による定足数を満たしておりますことを御報告いたします。

今回、家内労働者代表の委員に交代がありました。堀尾委員に代わりまして芝山委員が委員となっております。芝山委員、一言御挨拶をお願いします。

○芝山委員 皆さん、こんにちは。あまり知識等はなく未熟なところはありますが、しっかり務めていきたいと思ひます。芝山です。よろしくお祈ひします。

○鈴木在宅労働課長補佐 では、議事に先立ちまして、田中雇用環境・均等局長より御挨拶させていただきます。局長、お祈ひします。

○田中雇用環境・均等局長 田中でござひます。

皆さん、年度末のお忙しい中にお集まりいただきまして、大変ありがとうございます。

今日は、雇用環境・均等分科会の家内労働部会ということで、家内労働の現状、最低工賃の現状、その他ということで、昨今の状況の御説明をさせていただきます、貴重な御意見を賜りたいと思ひてお祈ひします。

皆様御承知のとおり、家内労働につきましては現在10万人を切る状況になってござひまして、数としては減少しているところではござひますけれども、衣服の縫製、電子部品・自動車部品の組立て、革靴の製造といった、今なお日本の製造業の現場を支える重要な役割を担っていただいでお祈ひします。

このような中で、家内労働者の労働条件の向上と生活の安定を図っていくということは非常に重要なことだと考えてお祈ひします。都道府県労働局において最低工賃の計画的な決定とその周知、労働基準監督官による監督指導、家内労働安全衛生指導員による各種啓発指導などを実施するとともに、厚生労働省の本省におきましても、引き続き危険有害業務の災害防止に関する委託事業を実施することで、法の履行確保に努めてまいりたいと考えてお祈ひします。

本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

○鈴木在宅労働課長補佐 報道の方におかれましては、頭撮りはここまでとなりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、この後の進行は山本部会長にお願ひいたします。

○山本部会長 山本です。よろしくお願ひいたします。

それでは、議事に入りたいと思います。

議題1「家内労働の現状について」、事務局より説明をお願ひいたします。

○鈴木在宅労働課長補佐 それでは、議題1「家内労働の現状について」、鈴木から御説明をいたします。

配付資料1-1になります。ページの下に通し番号がありますので、その番号で御案内をいたします。

こちらは、過去、労働局が把握した家内労働の概況について、毎年10月時点の状況を取りまとめているものになります。7ページ以下にグラフを作成しておりますので、グラフを用いて主要なデータについて御説明をいたします。

まず、7ページの家内労働者の推移についてです。黒い折れ線グラフが家内労働者の総数です。令和6年は約8万8000人となっており、前年より5,900人減少しています。令和3年度の調査時に10万人を下回って以降も減少をし、今回の調査では9万人を下回ることであり、減少傾向が続いています。男女別についてですが、左側の円グラフのとおり女性が約9割となっており、女性の比率が高い状況に変化はありません。類型別の割合についてですが、内職が94.0%と圧倒的に多く、専業3.5%、副業2.6%となっております。副業についてはももとの数字自体が小さいのですが、令和6年調査では2,277人、前回の令和5年調査より700人ほど増加をしており、近年、少しずつですが増加傾向が見られます。

次に、8ページの第2表「業種別家内労働者の割合」です。最も多いのが、その他（雑貨）30.0%となっております。その他の分類とは業種分類できないものの集合ですが、主に貴金属アクセサリ製造や玩具製造、生活雑貨製造などとなっております。次に繊維工業が23.1%となっており、実質的には繊維工業が最も多い業種となります。こちらは衣服の縫製、ミシン加工などになります。次に多いのが電気機械器具製造業で、12.1%となります。これはコネクター刺しやワイヤーハーネスの組立てなど、電気機械の部品製造を行うものとなります。この3業種で約65%となっており、全体的な割合については従前と変わらない状況となっております。

次は、9ページの第3表「都道府県別家内労働者数」になります。最も多いのは東京都、次いで愛知県、大阪府と大都市に多く、また、西日本には比較的少ないという傾向にあります。

続けて、10ページは委託者の都道府県別のグラフになります。こちらも東京都が圧倒的に多く、大阪府、愛知県など、都市圏に多い状況となっております。なお、委託者数も先ほど御説明した家内労働者数と同様、令和5年調査より減少しており、前年比388件減少の

6,481件となっております。

次に、11ページ、第4表になります。危険有害業務に従事する家内労働従事者数についてです。危険有害業務とは、労働者に危害を及ぼすおそれ、健康障害のおそれがある業務のことをいいます。種類として圧倒的に多いのは、動力により駆動される機械を使用する作業で、これは動力ミシンなどを使用する繊維工業における作業となっております。次に多いのが有機溶剤等を使用する作業であり、これは接着剤や機械部品の洗浄、塗装に有機溶剤を使用する作業になります。作業従事者の男女比で見ますと、女性が約8割と多いですが、これはミシンを使った繊維工業に女性が多く従事していることが要因となります。類型別に見ましても、内職者が約8割と多くなっており、こちらもミシンを使用する作業に内職者が多いことが要因となっております。これらの割合も従前と変わりはありません。

12ページ、13ページに、業種別の委託者数、一委託者当たりの家内労働者数の状況を参考につけています。

以上が家内労働概況調査による令和6年の家内労働の概況ということになります。

続きまして、議題1(2)のその他の家内労働の関係について御説明をいたします。17ページになります。家内労働法に関する監督指導の実施結果についてになります。令和5年は18件の監督指導を実施し、うち12件で違反を指導しています。違反率は66.7%となっております。

主な違反内容を見ますと、家内労働法第3条の家内労働手帳の交付についてが8件、これは委託する際に家内労働手帳の交付や記載内容が不十分であったものということになります。

続いて、第14条の最低工賃違反が3件ございます。こちらは決められた最低工賃額以上で支払っていなかったというものになります。

そのほか、工賃の支払いが1件、これは工賃についてその一部、あるいは全部が支払われていなかったものになります。

また、27条の帳簿の備付けに問題があったものも1件ございました。

続きまして、18ページ、家内労働者等の労災保険特別加入状況についてでございます。業務上の負傷や疾病の発生するおそれの多い特定の作業に従事する家内労働者については、労災保険に特別加入することができる制度が設けられています。家内労働者の減少傾向に合わせて特別加入者も減少傾向にあります。

また、危険有害業務に従事している家内労働者のうち、どれくらいの方が労災保険に特別加入しているだろうかということで試算を行っています。表の真ん中辺りに、別の調査の数字を用いた試算ということになりますけれども、危険有害業務に従事している方と特別加入者の人数から推計した加入率というものを試算しております。これを見ると、重篤な災害などを引き起こす可能性の高い(イ)のプレス、シャー等を使用する作業などは、ほかの作業に比べて一定の加入をいただいている状況です。

一方で、下から2番目の(ホ)動力ミシンを使用する作業については、家内労働として

従事される方が多く、家内労働者が全体の8割近くを占めているものの、加入率は低い状況です。これは恐らく動力ミシンを使用する業務はそれほど重篤な災害にはならないということから加入率が低いものとなっていると考えられます。このため、ミシンを使用する作業については加入率が低く、0.5%と低くなっているというものでございます。

この労災保険特別加入制度は、自分自身で保険料を全額負担する制度ですが、一部委託者が保険料を負担・補助しているケースもあります。また、特別加入の保険料の1割または2割を補助する制度を設けている自治体が幾つかあります。こうした場合の保険料の負担状況となっています。

19ページですが、こちらは労災保険の特別加入者数、保険料負担状況の経年比較になります。6年間の経緯がありますけれども、年々減少傾向となっております。引き続き、家内労働者向けに労災保険特別加入制度の周知も行ってまいりたいと考えております。

最後に、20ページ、家内労働関係予算についてでございます。令和7年度の予算案は2400万円、前年度比400万円減となっております。1の「家内労働行政の推進に要する経費」とは、最低賃金に関する実態調査や周知経費となります。

減額となっている項目ですが、まず2の「家内労働に係る安全衛生管理の指導等に要する経費」です。これは、家内労働安全衛生指導員を各地方労働局において非常勤職員として配置をし、委託者等への周知啓発活動、指導等に当たっていただいているものですが、これに係る経費のうち、使用されていない旅費分で減となっております。

また、3の「家内労働者安全衛生確保事業に関する経費」は、外部委託により家内労働に関するセミナーや個別訪問等による周知啓発事業を実施しているものですが、この委託事業費について、最近の入札での契約金額等の状況、あるいはセミナー開催回数の見直しにより効率化を図ることにより、全体で300万円程度の減としております。

厳しい財政事情の下、合計400万円の減となっておりますけれども、全体としては令和6年度と同程度の予算規模により、同程度の施策を実施する予定となっております。引き続き必要な予算が確保できるよう、関係部署に働きかけていきたいと考えています。

議題1に関しましては以上でございます。

○山本部長 ただいまの事務局の説明について御意見、御質問等がございましたら、御発言をお願いいたします。なお、オンラインで参加の皆様については、御発言の際に挙手ボタンを押していただければ、こちらから指名をさせていただきます。

それでは、御発言のある方、よろしくをお願いいたします。

水崎委員、お願いいたします。

○水崎委員 ありがとうございます。水崎でございます。

今、御説明いただいた内容について、2点御質問させていただきたいと思っております。前段として、地域別最低賃金が適用されない家内労働者にとってはこの最低賃金が唯一のセーフティーネットになると思っておりますので、適用を受ける方が少なくなっているとはいえ、いらっしゃる以上は安易に廃止すべきではないというのが労働側の基本的な考え方という

ことになります。適用者数の多寡による廃止ありきの議論ではなく、地域の実態等を十分に把握した上で、労使による適切な議論が行われるように各労働局へしっかりと指導していただくようお願いをしたいと思います。

その上で2点、質問させていただきます。

まず1点目ですけれども、17ページ目にあります監督指導の実施状況についてですが、これは昨年よりも半数ぐらいの指導実施数になっていることと、この15年で最も少なくなっているといった数字になっていますので、こういった理由があったのかというのはいかがでしょうか。

2点目ですが、20ページ目に予算案をお示しいただきました。説明の中でも触れていただいているのですが、今年の施行の状況を見て予算を立てているという認識で合っているかというところを少し補足いただきたいなと思いますので、よろしくお願いします。

以上となります。

○山本部長 ありがとうございます。

事務局から以上の御質問について回答をお願いいたします。

○千葉在宅労働課長 在宅労働課でございます。ありがとうございます。

まず、監督指導の件数でございます。御指摘のとおり、件数が令和5年は下がったという状況ではございます。この家内労働法に関する監督指導につきましては、労働基準監督署における監督官のマンパワーが限られている中ではございますが、優先順位を上げて実施していただくように、私どもとしましては労働基準局に適切な実施のお願いをしてきたところでございます。また、本日、委員からも御意見がございましたので、その旨はお伝えさせていただきたいと思っております。

なお、監督指導ではございませんが、今ほど予算の説明において、都道府県労働局に家内労働安全衛生指導員を配置してございまして、委託者を訪問して家内労働法に関する啓発指導を行ったり、また、家内労働安全衛生確保事業という委託事業でございまして、この事業におきましても、各種セミナーの開催であったり、好事例の紹介などを委託者にさせていただくということをやっております。

引き続きこういったものも活用しながら、家内労働者の労働条件の向上、また、安全衛生の機運の醸成に努めてまいりたいと考えてございます。

○山本部長 あと、予算の件をお願いします。

○鈴木在宅労働課長補佐 予算の状況ですけれども、先ほどもお話がございましたように、まず2番の「家内労働に係る安全衛生管理の指導等に要する経費」について、減額になっている部分については、実際に使われていない旅費の部分を削減させていただいたところ、それから、入札の関係ですけれども、企画競争入札をさせていただいているのですけれども、そこでの相手方との契約状況でありますとか、あるいはセミナーについては、今回、回数を3回ほど減らしたのですけれども、そういったところで効率化の工夫をしながら対応させていただいて、実施内容自体につきましては令和6年度、令和7年度も

同じようなものができるものと考えてございます。

○山本部会長 水崎委員、よろしいでしょうか。

○水崎委員 ありがとうございます。

監督指導実施数が減っている背景に、ほかに工夫していますというお話も、セミナーをやっていますなどありましたけれども、予算が減っているのが実態であり、かつセミナー回数が減っている、監督指導実施事業所数も減っているとなると改善できるようには見えなくなってしまいます。効率化の観点などでいろいろやり方が少し変わった点などはあるかもしれませんが、ぜひこの辺りは検討いただけるとありがたいかと、再度のお願いです。よろしくお願いいたします。

○山本部会長 よろしいですか。

○千葉在宅労働課長 はい。ありがとうございます。

○山本部会長 佐久間委員、お願いします。

○佐久間委員 御説明ありがとうございました。

私からは、まず17ページの家内労働法に関する監督指導の実施結果についてですが、相変わらず違反率の中で家内労働手帳の違反が多いということになります。過去の年度の統計も出していただいているのですけれども、令和元年、そして2年については一番ではないのですが、そのほかの年度については家内労働手帳の違反率というのが結構多くなっています。やはり手帳への記載というところが記載しにくい、把握しにくいというか、その辺がこういう違反率が多くなっている要因になっているのかを教えていただきたいと思えます。

もう一点、18ページなのですけれども、ここで労災保険の関係で自治体が一部負担されているということで、(イ)のプレスなどが21人、それから(ハ)の有機溶剤というのが8人あるのですけれども、これは自治体から特定の県や市に偏って人数が挙がってきているのか、分かれば教えていただきたいと思えます。これが質問2点でございます。

最後にもう一点、20ページに、先ほど水崎委員からも御意見がございましたとおり、予算案についてなのですけれども、2400万の予算は全県で家内労働について労働局に動いているに際して、結構ぎりぎりの予算ではないかと思えます。どうしても家内労働者が少なくなっているということで、それに応じた予算であることは分かるのですが、先ほどの田中局長様からの冒頭の御挨拶にもありましたとおり、家内労働がまだまだこの日本経済の一部を支えているというところもありますので、これはあまり減額をしないように、引き続きお願いしたいなと思っているところです。

以上です。

○山本部会長 ありがとうございます。

それでは、回答等をお願いいたします。

○千葉在宅労働課長 では、回答させていただきます。

まず、1点目の家内労働手帳の違反の状況ということでございますが、つぶさに一件一

件の状況というところではお答えが難しいところがございますが、家内労働手帳に関する違反内容として典型的なものとしては、手帳を交付していないというものがございます。また、委託した都度に委託した業務内容を手帳に記入することになっておりますが、そういったものがなされていなかった場合も考えられるところでございます。

記載しづらいのではないかと御指摘につきましては、家内労働手帳に関しましては様式例を定め、これをパンフレットでございまして、厚生労働省のホームページなどでも掲載して普及を図っているところでございまして、引き続きこういった周知に努めていきたいと考えてございます。

それから、労災保険特別加入の自治体の一部負担の関係でございます。これにつきましては、特にどこかに偏っているということはないかと思いますが、何件かの市区町村で補助制度があることを把握しております。

なお、予算につきましては、できるだけ工夫しながら効率的な予算執行が求められておりますが、必要な事業が実施できますように、予算要求はしっかりとやっていきたいと考えてございます。

○佐久間委員 回答ありがとうございます。

特に予算につきましては、この家内労働部会が開催されないような、予算が足りないのでは開催することができないということがあると困りますので、ぜひその辺の確保というのはお願いしたいと思います。

以上です。

○山本部会長 藤井委員、お願いします。

○藤井委員 17ページにありますように、家内労働法に関する監督指導のところ、工賃の支払いで一部または全部が支払われていない人がいるということなわけですけれども、この場合、どのような対策というか、指導だけではなくて、生活が困ると思うのですけれども、どのようにされているのでしょうか。

○鈴木在宅労働課長補佐 この違反が認められた場合には、現場の監督官が個別に指導して、是正までちゃんとフォローをしています。

○藤井委員 ありがとうございます。

○山本部会長 川田委員、お願いします。

○川田委員 ありがとうございます。

2点お伺いしたい点がありまして、1つ目は、今、御発言がありました、17ページの監督指導のところ、この監督指導を具体的に行うやり方というのは、発注者の側に聞き取りをする場合、それから、実際に家内労働者として働いている側に聞き取りをする場合の双方があり得ると思うのですが、具体的にどのようなやり方でやっておられるかということです。これは家内労働法だけではなく、労働法においても仕事を発注する者と実際に働く者が別の場所にいるケースというのは今後増えていく可能性があって、そうした場合の監督指導のあり方との関係でも一定の重要性のある話なのかなと思ってございまして、家内労

働に関してどのようなことになっているのかを伺いたいというのが1点目です。

それから、2点目は他の委員からも御発言がありました。19ページの特別加入のところで、保険料を委託者や自治体が負担している状況に関して、労働者であれば労災保険の保険料は基本的には使用者、事業主の側が負担するという制度設計であるわけですが、家内労働者に関して、御説明がありましたように仕事の中身によって加入することの重要度の違いがあるだろうとはいえるものの、加入すべきところはするという必要性は高いと思います。そしてその際に、保険料の負担のあり方は重要な点になると思っています。

そういうこととの関係で、委託者の負担も自治体補助の負担も年とともに数が減少しているところがあるのですが、これはもし分かるようであれば、該当する者がいなくなったために例えば自治体等で負担するケースが減ったということであるのか、あるいはそれまでやっていたものをやめてしまったというケースがあるのかということがもし把握されているようであれば、教えていただきたいというのが2点目です。

以上です。

○山本部会長 ありがとうございます。

事務局、お願いいたします。

○鈴木在宅労働課長補佐 ありがとうございます。

まず1点目ですけれども、監督指導については、基本的には委託者のところに調査を行います。ただ、必要に応じて家内労働者から話を聞くということももちろんあるかとは思いますが、基本的には委託者に対して必要な調査・指導を行うというのが多いかと思っています。

2点目の特別加入につきましては、かつては様々な自治体での補助制度というものもあったのですけれども、家内労働者数が減少していく中で、自治体の制度としてはなくなっていくという部分もあったとは聞いています。人数が少なくなってきているのは基本的に適用される団体などの加入者数が少なくなってきている中でなくなっていっているのが現状と理解をしています。

○川田委員 ありがとうございます。

1点だけ補足させてください。1点目との関係で、家内労働者からの申告や相談が端緒になって監督指導を行ったケースというのは把握されておりますでしょうか。

○鈴木在宅労働課長補佐 件数としては集計しておりませんが、家内労働者から工賃が払われないといったことを契機に指導を行う場合はもちろんあります。

○山本部会長

ほかによろしいでしょうか。オンラインの方もよろしいでしょうか。

それでは、この議題は終わらせていただいて、次の議題に入ります。

議題2は、「最低工賃について」でございます。これについても事務局から説明をお願いいたします。

○鈴木在宅労働課長補佐 議題2について御説明をさせていただきます。

議題2として、最低工賃の改正計画について御説明をいたします。最初に現在運用されている第14次計画、その後で来年度からの第15次計画について御説明をさせていただきます。

まず、議題2の(1)「第14次最低工賃新設・改正計画の進捗状況」について御説明をいたします。

資料2-1、23ページになります。第14次計画は、令和4年度、5年度、6年度の3年の計画となっております。今年度はその最終の年度となっております。こちらは都道府県別の各最低工賃の改正計画の実施状況を一覧表にまとめたものでございます。3月11日現在の状況であり、今後、さらに進展が予定されているものがあります。

なお、第14次計画におきましては、最低工賃の件数は全国で97件ございましたが、このうち岩手、山口において、この3年の間に2回計画したものの、あるいは計画を前倒しし、変更しているものがありますので、全国での延べの計画件数としては99件となっております。

左下に最低工賃の決定の流れを記号で記載しております。諮問や公示など、それぞれのステータスに記号をつけております。各ステータス別の状況を次のページ以下にまとめていますので、そこで御説明をします。

まず、順序が前後しますが、25ページを御覧ください。令和6年度の状況を御説明します。令和6年度の現時点での集計結果となります。上に行くほどステージが進んでいるというイメージになります。一番上の「公示済」とは、官報に公示が済んでおり、既に効力が発生しているもの、または今後発効するものとなっています。現在までに7件が公示までなされて改正が行われています。

2つ目の「答申済」は、労働局長に対し改正等の答申がなされ、現在、官報への掲載手続段階のものとなっております。改正については6件ございます。これらについては今後、官報公示の手続などを経て発効するというふうになります。

3つ目の「諮問中」とあるものは、これまでに改正に向けて諮問がなされ、現在、地方局の部会等において審議が行われている最中のものであります。これは9件ございます。

「諮問見送り」は、今回諮問を見送るとしたもので、13件ございます。

「実態調査中」とあるのは家内労働の工賃等の実態を調査中というもので、6件となっております。

令和6年度に計画されていた工賃については現在進行中のものがありますが、このような状況となっております。

令和4年度以降の3年間、第14次計画中の3年間の状況をまとめたものにつきましては、1枚戻った24ページを御覧ください。先ほども申し上げましたとおり、現在進行中のものがありますけれども、3年間の現時点の状況ということになります。一番上の表の部分になります。「公示済」となっているものが36件、そのうち改正されるものが32件、廃止は4件、そのほか「諮問見送り」40件などとなっております。全体的に見ますと、最近の賃

金等の状況を踏まえまして、これまでの第13次計画や第12次計画と比べまして改正される工賃が増え、諮問見送りとなる工賃が減少しています。10年以上ぶりに改正される工賃も一定数認められたところでございます。

以上が現在の第14次計画における実施状況となっております。

続きまして、2の(2)の第15次計画につきまして御説明をさせていただきます。先ほど御説明したとおり、第14次計画が今年度末で終了するため、引き続き最低工賃の計画的な改正などを図るため、令和7、8、9年度の3年間を期間とする第15次最低工賃新設・改正計画を定め、最低工賃の計画的な改正を図っていくこととしております。

資料2-2、29ページを御覧ください。こちらは最低工賃新設・改正計画実施方針について示したものでございます。各都道府県労働局長に対し、最低工賃の改正計画を推進する際の留意点等として指示する内容となります。前回の第14次計画から変更した箇所がありますので、御説明をいたします。

1の(1)は、計画的な改正について指示している部分となりますけれども、この第1段落部分についてです。これまで最低工賃については、原則として3年をめぐりに実態を把握し、見直しを図ることとしてきたところでございます。しかしながら、昨今の経済状況や物価の状況、とりわけ賃金や最低賃金を取り巻く状況の変化を踏まえ、また、前回までの本部会におきまして、改正計画に対する皆様方の御意見等も踏まえ、変更をいたしました。これまで第1段落の該当部分「原則として3年をめぐりに実態を把握し、見直しを図ること」という内容でしたが、これについては、読み上げますけれども、1行目の最後辺りからですけれども、「原則として3年をめぐりに実態を把握し、見直しを行っている。今後は、加えて、経済情勢の変化や地域の実情、最低賃金の状況等を踏まえ、早期の見直しが必要と判断される場合には、これを2年とするなどの対応を図ること」と変更をいたしました。

そのほかの部分は、前回から変更はありません。

次に、第15次計画の内容について御説明をしたいと思います。31ページに別添として一覧表がございます。各労働局ごとに令和7年度から9年度までの3か年における計画を立てたものとなっております。第14次計画において既に廃止が確定している4件を除いた全国で93件の最低工賃について、令和7年度からの3か年で改正などを図る計画年度を定め、全国分としてまとめております。先ほど申し上げた改正に取り組む考え方、つまり、原則3年をめぐりに行うとしつつ、今後は加えて経済情勢の変化や地域の実情等に応じてこれを2年とするなどの機動的な対応を図るという考え方にに基づき、各労働局においてそれぞれの工賃を取り巻く状況を踏まえ、計画案として提出があったものとなります。2年間隔での見直しの計画を予定しているものもありますので、各年度ごとに計画している最低工賃数を足し上げると93件を超えます。内訳といたしましては、今後、2年間隔で計画するとしている最低工賃が63件、3年間隔で計画するとしている最低工賃が30件となっております。93件の計画の内訳ですが、32ページを御覧ください。改正を目指すものが73件、廃

止を検討するものが20件となっております。前回計画では廃止として計画していた工賃は16件でございましたので、それと比べて廃止として計画する工賃の件数は若干増加をしておりますけれども、8割程度が改正予定の計画を組んでおります。また、現在、第14次計画が実施されており、その進捗状況等によっては若干変更される可能性もありますけれども、令和7年度からは本計画に従い、改正を図っていきたいと考えています。

以上、簡単ではございますが、15次計画については以上でございます。

事務局からは以上でございます。

○山本部長 それでは、今の事務局の説明について御意見、御質問等があれば、お願いいたします。

柴田委員、お願いします。

○柴田委員 ありがとうございます。柴田でございます。

こちらは第15次の実施方針ということで、前回から変えていただいた原則3年をめぐるといことが2年サイクルで行われていくということは、非常に重要な転換と受け止めております。そして、先ほど御説明いただいたように現に2年サイクルで改正計画となったものが63件出たということは、地域においてもその必要性が共有されているものと期待をしたいと思っております。

しかしながら、私はこの間、廃止になることの多い繊維工業の労働者代表と連携することが多いのですが、個別の県の審議状況を聞きますと、工賃を上げるならば中国に発注するという意見があり、それで適切な審議ができるのかなといった状況もあります。

ということで、ここでぜひ御要望をさせていただきたいのですけれども、適切な審議ができるために、一つは委託事業者、とりわけ審議委員となるような方々におかれましては、家内労働法の趣旨やこういった改正計画、実施方針の趣旨をきちんと御説明いただいた上で審議に臨んでいただくということです。先ほど御説明いただいている最低賃金との均衡を図る引上げといったことを踏まえた審議をぜひ行っていただきたいということでございます。

また、もう一つ要望になりますが、繊維工業など、縫製のある業種は特に業界として業績が厳しいということも承知はいたしております。そういった中で、今、適正取引というものが社会的に重要視されていて、それでもって今まさに春闘も動かしているわけですが、29ページの(1)の後段に書いていただいています、工賃に影響を及ぼすような親事業者、関係団体等への周知といった部分もぜひ強化をしていただきたいと思いますと思っております。

また、公正取引の観点から、厚生労働省、経済産業省、公正取引委員会が今、まさに連携して取り組んでいただいていると思っておりますので、そういった枠組みの中から家内労働の労働者が漏れることのないような取組をぜひ行っていただければと思っております。

以上が適正な就業環境を整えるという意味での要望になります。

また、続いてもう一点申し上げます。最低賃金との均衡を図る工賃の引上げという観点です。これからの実施方針では2年サイクルで審議されるものが実際に増えていくわけで

すけれども、複数年に一度の審議であるということに変わりはありませんので、なかなかそういった意味では最低賃金との均衡ある引上げに向けてはまだ課題が多いのかなと思っております。

また、政府も最低賃金全国平均1,500円を目指すということも言っているわけですから、より早期の見直しができるような改正の実現を図っていただくということをお願いしたいと思います。各労働局の動向を把握しながら、そういった環境づくりに向けて必要に応じた後押しをお願いできればと思っておりますので、少し長くなりましたが、ぜひよろしくお願い申し上げます。

以上です。

○山本部会長 ありがとうございます。

今の御要望について、何かコメントがあればお願いいたします。

○千葉在宅労働課長 ありがとうございます。

まず、都道府県労働局での最低工賃の審議に関わる先生方に対しましては、当然家内労働法についての趣旨、目的といったものは説明をしていただくよう、お願いをしているところでございます。最低賃金との均衡を考慮してというところも当然そこに含まれてございます。

それから、適正な取引といった観点での取組ですが、私どもも、今、先生もおっしゃっていただきましたけれども、公正取引委員会や中小企業庁が行っております月間などに協力させていただいており、事業者団体や家内労働の委託者団体に対しましても、下請取引の適正化、あるいは価格交渉、価格転嫁の促進につきまして要請をさせていただいております。

以上でございます。

○柴田委員 ありがとうございます。

ぜひそのお取組が真に家内労働の現場に落ちるように、引き続きのお取組をお願いいたします。

以上です。

○山本部会長 水崎委員、お願いします。

○水崎委員 ありがとうございます。

今、柴田委員が後段におっしゃった内容で、最低賃金との均衡を図るというのがありませんけれども、あくまで均衡なので均等ではないというのは重々承知しながらも、やはりここ最近、最低賃金がかなり引き上がっていますので、3年から2年に縮めていただいたのは非常にありがたいところですが、まだまだ足りないと思います。

例えば、地域別最低賃金がそれぞれの地域で決まりますから、その引上げ率で自動的に最低工賃も引き上がるような仕組みにして、審議会では新設と廃止だけを議論するようになれば、手間も省けて負荷も随分軽くなるかと思えます。先ほど来私も言ったとおり、監督指導があまり行き届いていないという実態がもしあるのであれば、そういう効率化も考

えていただいた上で対応するのも良いのではと考えているところです。

最低賃金が上がっている背景、理由については物価が非常に上がっているというのを主軸に中央で最低賃金を審議されているのもありますので、ぜひ抜本的な改革ができたならなと考えているところです。

これは特に答弁は求めませんので、よろしく申し上げます。

○山本部長 御意見ありがとうございます。

佐久間委員、お願いします。

○佐久間委員 ありがとうございます。

まず、この実施方針案でございますけれども、従来3年であったのを2年というのを一つの目処とするというか、必要に応じて対応を図ることということを明記していただいています。私もこれは賛成でございます。これで各地方でもなるべく、県内の家内労働業種の工賃について検討する場や額の改訂を推進していただければと思います。

前回は申し上げましたけれども、私は家内労働というのは事業者だと思っていますので、委託業者、代行者との関係は事業者間の取引なのではないと思います。

そのような状況の中で、最低賃金というのも一つの目安になっていますけれども、1時間働いても最低賃金に満たないような工賃だとしたら、事業者であるわけですから、そういう取引が行われるというのは、「取引」としてそぐわないのではないかと考えます。少なくとも最低賃金を上回るような事業者としての取組ということで推進をしていただくような指導をお願いしたいと思います。

最近最低賃金もそうですし、賃上げが進んでいますので、3年間も工賃の改訂がないとすると、最低賃金や賃上げ水準に追いついていけるのかということもありますので、この2年というのも一つの目処として見ていただければと考えます。

あと、質問ですが、今、93の中でももちろん廃止というものもあると思うのですが、廃止後というのは結局最低工賃の算出単価に基づいて実施をされていることが多いのかということが分かれば教えていただきたい。

また、この廃止を含めてなのですが、適用されたところというのは、これも調査が行き届いているかどうか分かりませんが、1時間何とかやっていけば、最低賃金の水準というのは各県でももちろん違うのですが、概ね超えているものなのか、把握しているものがあれば教えていただきたいと思います。

意見と御質問2つです。

○山本部長 ありがとうございます。

御質問へのお答えをお願いします。

○千葉在宅労働課長 まず、1点目の関係でございます。最低工賃が廃止された後の話ということですが、私どもとしましては、ある一定期間、委託者の方が家内労働者の方に業務を委託してきたとの関係性がある中で、最低工賃が廃止されたから不当に低い工賃を払っていくということが、本当にあるのだろうかと思うところでございまして、もちろん状

況についてはいろいろな形で把握をしながら、必要な対応を図っていきたいと考えます。

それから、最低工賃が最低賃金の水準を超えているかどうかについてですが、家内労働実態調査を3年に一度やらせていただいております。昨年度の実態調査では1時間当たりの最低工賃は最低賃金よりも低い状況だったかと思っております。

○佐久間委員 ありがとうございます。

○山本部会長 よろしいですか。

オンラインで御参加の清田委員、手を挙げていただいておりますので、よろしく願いいたします。

○清田委員 ありがとうございます。日本商工会議所の清田でございます。

一点、私の認識として申し上げたい点は、こちらは最低工賃ということで事業者間の取引であり、賃金とは異なるというところは大前提として改めて確認するべきだと思っております。

その上で、しっかりと事業者間の取引の適正化を進めていくということが基本となると思っております。この家内労働法自体も進めていく必要性はありますが、同時に、皆様がおっしゃられているとおり、パートナーシップ構築宣言等、今は取引適正化の動きが非常に活発化している中で、そちらに重点を置きながら進めていくという点は極めて重要と思っております。

私は東京の委員も担っておりますが東京で3業種ある中で、うち2つは労働者およびその対象となる事業所委託者も極めて少ない状況になってございます。そうした少ない中でしっかりと取引の適正化を守っていただくには別のアプローチの仕方もあるのかなというところは感じているところでございます。

私からは以上です。

○山本部会長 ありがとうございます。

事務局のほうで何かコメントがあれば、お願いいたします。

○千葉在宅労働課長 ありがとうございます。

家内労働者の数が減少傾向にあるというのはおっしゃるとおりでございます。また、フリーランス・事業者間取引適正化等法もできた中で、家内労働法と重複する部分もあるわけですが、そうはいいまして、現在でも家内労働に従事される方が一定数いらっしゃるという事実はございます。

また、副業で家内労働を始められる方も把握される状況もございます。

加えまして、家内労働法にはフリーランス・事業者間取引適正化等法にはない規定もあり、私どもとしましては、まずこの家内労働法の適切な執行に努めてまいりたいと考えております。

○山本部会長 阿部委員、お願いします。

○阿部委員 経団連の阿部です。御説明いただきありがとうございます。

今、佐久間委員からもお話があったとおり、今回の15次の改正計画の実施方針について、

原則として3年を維持しながら、各地域の実情に応じてこれを2年とするという文言修正については私も賛同いたします。

1点質問なのですが、資料の31ページ、各地域で取りまとめた改正計画案について、3分の2の件数が2年サイクルに見直すということで、改正を計画して2年後にまた改正を検討するというところはすっと理解できるのですが、先ほど労側からの意見もありましたとおり、もちろん廃止ありきで議論するわけではないのですが、廃止を検討した地域で2年後も廃止を検討するというところは、1年目のところで廃止という結論に至らなかったとしても、2年後にまたその是非を検討するといった計画になっているという理解でよいでしょうか。

○山本部会長 ありがとうございます。

今の御質問について回答をお願いします。

○鈴木在宅労働課長補佐 その場合は、状況を見ながら、家内労働者の減少の状況や有効性などを検討しながら引き続きしばらく様子を見るという場合もありますし、廃止をもう少し検討するということで2回計画をしている部分もあって、この辺は計画としては機動的にということかと考えています。

○阿部委員 分かりました。ありがとうございます。

○山本部会長 川田委員、お願いします。

○川田委員 意見ということで、最低工賃と最低賃金の関係については既に他の委員からも御発言があった点ですが、述べたいと思います。

私は、家内労働者というのは労働者ではなく、先ほど御発言がありましたが、事業者という位置づけになるという前提はそのとおりだと思いますが、その上でも、一方で労働者と類似する点があるために家内労働法という法律が定められているという点もあり、また、先ほど事務局からの御発言の中にもありましたが、フリーランス取引適正化法においても具体的な水準は上げていないものの、不当に低い報酬というのは違法であるということが示されているように、労働者ではない事業者であるということを前提としても適正な報酬ということについて法的な対応を図る意義はあり、その際には、最低賃金との関係というのも重要な考慮要素になるのではないかと考えています。

それが前提になるのですが、そのように考える場合に、具体的な最低工賃を定める際には最低賃金のほうは地域別最低賃金というのが仕事の種類を問わずに都道府県ごとに定められるというのが基本的な制度設計になっていて、その際、実際に適用される職種等がある程度特定の職種になるというのはあるとしても、制度的には職種を問わない共通の最低賃金という性質があると認識しています。

そうすると、最低工賃のほうは業種ごと、仕事の内容ごとに設定されるという点があって、そういう枠組みの中で最低工賃を考える際に最低賃金との対応を考えていくというときに、特定の仕事のことを見るというのは重要ですが、それとともに最低工賃の一種の社会的な意義というか、その地域における意義というものも併せて考えていく必要があるの

ではないかと思ひまして、ここから先はあまり具体的にどうすればいいという意見にはならないのですが、そういう考え方が各都道府県における審議等に反映されていくことが望ましいかなということをおもひまして、意見として述べさせていただきました。

以上です。

○山本部会長 ありがとうございます。

ほかに御意見のある方はいらっしゃいますでしょうか。オンラインの方もよろしいですか。

それでは、皆さんに御意見いただいたように、取引の適正性というのをこれからますます考えていく必要があるのかなと思ひました。

では、最後に、議題の3「その他」の報告事項について説明をお願いいたします。

○犬伏雇用環境政策室長補佐 雇用環境政策室の犬伏と申します。参考資料3について御説明をさせていただきます。

昨年3月にこの家内労働部会におきまして御説明させていただいておりますが、フリーランス・事業者間取引適正化等法の内容と家内労働法との関係についてでございます。フリーランス・事業者間取引適正化等法につきましては、昨年11月より施行されたところでございます。今般、昨年の部会でも御説明さしあげた内容について、改めて労働局に対して通達を發出したため、その御報告をさせていただければと思ひます。

かいつまんで内容を御説明いたしますと、フリーランス・事業者間取引適正化等法に規定する特定受託事業者には家内労働者も含まれることから、家内労働者には2つの法律が適用されることとなります。2つの法律はその趣旨・目的を異にするものではございますが、具体の義務については共通するものがございするため、この通達においてはその適用関係を改めて整理したものでございます。

まず、通達にある1と2、家内労働手帳と工賃の支払いについてでございますが、これらの2つについてはいずれの法律の義務も適用される場所、家内労働法のほうが厳しい基準になっておりますので、家内労働法の規定を満たせばフリーランス・事業者間取引適正化等法の義務も果たされるという関係になってございます。

一方で、3の委託の解除につきましては、家内労働法の規定は努力義務である一方、フリーランス・事業者間取引適正化等法では義務になっているため、フリーランス・事業者間取引適正化等法の義務が果たされることで家内労働法の努力義務も果たされるという構造になっております。

通達の内容については以上でございます。なお、その他の規定についてはそれぞれの法律に基づいて、例えばフリーランス事業者間取引適正化等法であればハラスメントの規定などといったものは個別の法律に基づいて対応する必要があるという整理になってございます。

私からは以上です。

○山本部会長 続いて、お願いいたします。

○船井労働基準局安全衛生部労働衛生課主任中央労働衛生専門官 続きまして、安全衛生部計画課の船井から御説明をさせていただきます。

参考資料4です。通し番号のページで言いますと45ページ以降でございます。「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案の概要」ということで資料を用意させていただきます。この法律案につきましては、先週の金曜日、3月14日に閣議決定されまして、夕方に国会に提出をさせていただきます。

46ページにありますように、この法律は5つの柱から成っております。その1つ目の柱として、個人事業者等に対する安全衛生対策の推進についてという内容が盛り込まれております。ここでいう個人事業者等というのは、3枚ほどめくっていただきまして49ページというところにあるのですが、労働安全衛生法上は事業者という位置づけの方がいらっしゃるしまして、事業を行う方で労働者を使用する者ということなのですが、この個人事業者というのは事業を行う方で労働者を使用しない者ということで、いわゆる個人事業者です。個人事業者等の「等」というのは、いわゆる個人でやっている方だけではなくて中小事業の事業主さんや役員さん、要するに労働者と同じような形で作業を行う方は、事業者の立場であっても労働安全衛生法において一定の保護なり規制なりを課しているという考えでございます。

47ページに戻っていただきまして、なぜこういうことをやるかといいますと、令和3年の5月に建設アスベスト訴訟の最高裁判決というものが出ておりまして、労働安全衛生法の第22条という条文がございますけれども、これは石綿による健康障害を防止するという措置の根拠になっている条文でございますが、この22条というのが労働者だけではなくて、労働者と同じ場所で働く労働者以外の方も保護する趣旨なのだという判断が示されました。

これを踏まえて必要な省令改正をやったわけですが、それと並行いたしまして、この労働安全衛生法22条以外の規定についてもどう考えるのかというのを議論してきた結果を踏まえて今回法案として取りまとめたのが、この「改正内容」のところにありますような事項になっております。注文者の措置、個人事業者等自身の措置、あとは災害実態についても全く把握できておりませんでしたので、災害報告制度なども義務づけようということでございます。これは簡単に言いますと、個人事業者が労働者と同じ場所で働くような場面については、その労働者を使用する事業者なり、または仕事をお願いしている注文者なりが、労働者以外の方も含めて労働災害防止を図っていくということでございます。そういう意味では、事業者であっても個人事業者であっても保護されるということです。

一方で、労働者がいる場面に入ってきて何らかの事業活動を行う個人事業者の方については、機械の安全であるとか、危険な作業に関して必要な教育ということも、労働者がやるのと同じようにしっかり受けていただこうと。守られる立場と、自分自身が作業を行うことによって周りに害を及ぼすことがないように、しっかりやっていただくといった内容になっております。

また、先ほどの49ページ目に行ってくださいまして、この個人事業者につきましては労

働者を使用しないで事業を行う人ということなので、法人や個人なども問わないわけです。さらに言えば、誰かから仕事を請け負っているかどうかも問わないという非常に広い概念でございます。そういった意味では、家内労働者もこれに含まれるわけでございます。今回、法改正する中で、従来どおり家内労働者を安衛法の適用から外すということはおきませんので、重複して適用される場面もある。そこは先ほどのフリーランス法と同じような考え方でございます。

もっとも、具体的な今回の改正の措置の中身については、今後の法案審議や成立した後の下位法令を議論する中でクリアになってくると思いますので、少し先の話になると思いますが、またこちらに御報告させていただくような場面もあろうかと思っております。今回は先週の金曜日に法案が提出されたというタイミングでございますので、時期を逸することなく、今回、御報告させていただいたという次第でございます。

説明については以上でございます。

○山本部長 続いて、デジタル払いのことについてお願いします。

○鈴木在宅労働課長補佐 最後に、工賃のデジタル払いについて御報告をさせていただきます。

資料はございません。

前回、令和6年3月の家内労働部会におきまして、工賃のデジタル払いについて御議論をいただき、その際、関連する賃金のデジタル払いの状況等については適宜この部会にも御報告させていただくこととなっておりますので、関連情報として今回御報告をさせていただきますものでございます。

昨年3月の家内労働部会の開催時点では、賃金のデジタル払いについて、資金移動業者の口座への賃金支払いにつきましては事業者4者から指定の申請がなされていましたが、本省において審査中であるという御説明をさせていただいておりました。この4事業者について、その後、令和6年度中に2者について厚生労働大臣の指定が行われましたということをお報告させていただきます。

なお、残りの2者については引き続き審査中となっております。

以上でございます。

○山本部長 以上、今、その他として3つの報告をしていただきましたが、それについて御意見、御質問等が何かございましたら、お願いいたします。

仁平委員、お願いします。

○仁平委員 ありがとうございます。

工賃のデジタル払いの話は、補佐から御説明があったとおり、1年前の議論の引き続きということなのだろうと私も理解しております。それはそれとして承知をしたわけですが、この話というのは資金移動業者の問題というよりは、前回は調査であったと思うのですけれども、委託業者のほうのニーズも低い。そこで働く家内労働者のニーズも低かったということなのだろうと思っています。その辺の変化がどうかということをご議論

する際には大事にしながら議論していただけるとありがたいなと思っております。

あと、もう一点よろしいでしょうか。この審議会のタイミングの話をさせていただきたいと思っておりますが、本日も今の審議状況というか、地方の決定状況を御報告いただきました。現在も諮問中9件、実態調査6件、これは3月11日現在でございます。どうしても年度末にこの手の議論が地方で集中する傾向というのはやむを得ないのだろうとは思いますが、地方の審議会においてもぜひ計画的に進めてもらいたいなということが一点。それから今回、15次計画も含めて大事な変更点、あるいは今日出された意見も含めて結構大事な話をしているのだと思っております。家内労働を取り巻く環境にどういふ変化があったのかということは、ぜひ地方審議の結果を踏まえ、それを検証できるタイミングで開いていただけたらなと思っておりますので、この審議会を開くタイミングについても年に1度ということであればぜひお考えいただいて、来年の審議会を開いていただきたいという要望でございます。

○山本部会長 ありがとうございます。

事務局のほうでコメントがあれば、お願いいたします。

○千葉在宅労働課長 ありがとうございます。

従来よりこの家内労働部会に関しましては、おおむね3月のこの時期に年に1回やらせていただいております。この間、この節目の時期に全体の進行状況を御報告させていただいてきたわけですが、どういふやり方がいいのか考えていきたいと思っております。

○山本部会長 ほかに何かございますでしょうか。

それでは、本日はたくさん御意見をいただきありがとうございます。第15次の計画については本日の方針で進めていただいて、その他、今日のいろいろな御意見を踏まえた取組を進めていただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、以上をもちまして、予定した議事は終了しております。いろいろ運営に御協力いただきありがとうございます。

それでは、事務局から何か補足することがあれば、お願いいたします。

○鈴木在宅労働課長補佐 本日は大変ありがとうございます。

今回の部会の議事録等につきましては、後ほど委員の皆様へ御照会をさせていただいた上で、ホームページにおいて公表してまいりたいと思っておりますので、その際はよろしくお願いいたします。

本日は長い時間、ありがとうございます。

私からは以上でございます。

○山本部会長 ありがとうございます。